

令和3年度

9月補正予算説明資料

財務部



## 目 次

1. 予算の概要 .....	2
(1) 会計別総括 .....	2
2. 歳入の状況（一般会計） .....	4
(1) 歳入の内訳 .....	4
3. 歳出の状況（一般会計） .....	6
(1) 目的別歳出の状況 .....	6
(2) 性質別歳出の状況 .....	8
4. 補正事業の概要 .....	10
(1) 総務費 .....	10
(2) 民生費 .....	15
(3) 衛生費 .....	16
(4) 商工費 .....	18
(5) 土木費 .....	19
(6) 消防費 .....	21
(7) 教育費 .....	22
(8) 特別会計 .....	26

※補正事業の概要における事業費及び財源内訳欄の単位は千円

# 1. 予算の概要

## (1) 会計別総括

会 計 区 分		令 和 3 年 度		
		当初予算額	6月までの 補正額	
一 般 会 計		156,268,000	1,951,893	
特 別 会 計	北部第二(三地区)土地区画整理事業費	2,570,821		
	墓 園 事 業 費	630,355		
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,061,874		
	湘 南 台 駐 車 場 事 業 費	26,243		
	介 護 保 険 事 業 費	30,339,205		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	6,577,432		
	小 計	78,205,930		
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	19,937,416	
	市 民 病 院 事 業	23,370,646	177,156	
	小 計	43,308,062	177,156	
	計	121,513,992	177,156	
合 計		277,781,992	2,129,049	

※6月までの補正額は、補正予算第1号から第3号までの合計

(単位 千円)

9月補正額	計 (A)	令和2年度	比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
		当初予算額 (B)		
1,654,160	159,874,053	148,056,000	11,818,053	108.0
	2,570,821	2,680,125	△ 109,304	95.9
26,796	657,151	617,614	39,537	106.4
	38,061,874	37,850,180	211,694	100.6
	26,243	53,276	△ 27,033	49.3
	30,339,205	29,101,615	1,237,590	104.3
	6,577,432	6,414,178	163,254	102.5
26,796	78,232,726	76,716,988	1,515,738	102.0
	19,937,416	20,210,070	△ 272,654	98.7
	23,547,802	23,581,553	△ 33,751	99.9
	43,485,218	43,791,623	△ 306,405	99.3
26,796	121,717,944	120,508,611	1,209,333	101.0
1,680,956	281,591,997	268,564,611	13,027,386	104.9

## 2. 歳入の状況（一般会計）

### （1）歳入の内訳

区 分		令和3年度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
自 主 財 源	市 税	77,879,000			77,879,000
	分担金及び負担金	1,093,048			1,093,048
	使用料及び手数料	3,576,666			3,576,666
	財産収入	1,308,040			1,308,040
	寄付金	453,891	1,000		454,891
	繰入金	7,682,111			7,682,111
	繰越金	2,000,000	191,628	678,564	2,870,192
	諸収入	3,883,522	3,000		3,886,522
	計	97,876,278	195,628	678,564	98,750,470
依 存 財 源	地方譲与税	731,288			731,288
	利子割交付金	50,000			50,000
	配当割交付金	394,000			394,000
	株式等譲渡所得割交付金	441,000			441,000
	法人事業税交付金	422,000			422,000
	地方消費税交付金	8,600,000			8,600,000
	ゴルフ場利用税交付金	15,000			15,000
	環境性能割交付金	102,000			102,000
	地方特例交付金	869,000			869,000
	地方交付税	10,000			10,000
	交通安全対策特別交付金	54,000			54,000
	国庫支出金	28,370,907	1,157,349	539,449	30,067,705
	県支出金	10,373,827	75,016	8,947	10,457,790
	市債	7,958,700	523,900	427,200	8,909,800
計	58,391,722	1,756,265	975,596	61,123,583	
合 計	156,268,000	1,951,893	1,654,160	159,874,053	

※6月までの補正額は、補正予算第1号から第3号までの合計

(単位 千円)

構成比 %	令和2年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
48.7	81,873,000	55.3	△ 3,994,000	95.1
0.7	940,972	0.6	152,076	116.2
2.3	3,531,956	2.4	44,710	101.3
0.8	680,063	0.5	627,977	192.3
0.3	371,388	0.2	83,503	122.5
4.8	3,124,901	2.1	4,557,210	245.8
1.8	2,000,000	1.4	870,192	143.5
2.4	4,255,770	2.9	△ 369,248	91.3
61.8	96,778,050	65.4	1,972,420	102.0
0.5	867,288	0.6	△ 136,000	84.3
0.0	79,000	0.1	△ 29,000	63.3
0.2	376,000	0.3	18,000	104.8
0.3	227,000	0.2	214,000	194.3
0.3	290,000	0.2	132,000	145.5
5.4	9,080,000	6.1	△ 480,000	94.7
0.0	17,000	0.0	△ 2,000	88.2
0.1	238,000	0.2	△ 136,000	42.9
0.5	503,000	0.3	366,000	172.8
0.0	10,000	0.0	0	100.0
0.0	47,000	0.0	7,000	114.9
18.8	24,945,855	16.8	5,121,850	120.5
6.5	10,260,807	6.9	196,983	101.9
5.6	4,337,000	2.9	4,572,800	205.4
38.2	51,277,950	34.6	9,845,633	119.2
100.0	148,056,000	100.0	11,818,053	108.0

### 3. 歳出の状況（一般会計）

#### （1） 目的別歳出の状況

区 分	令 和 3 年 度			
	当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
議 会 費	688,098			688,098
総 務 費	16,961,943	76,085	89,530	17,127,558
環 境 保 全 費	1,401,185			1,401,185
民 生 費	69,851,692	853,428	149,785	70,854,905
衛 生 費	21,975,359	209,941	168,023	22,353,323
労 働 費	437,462			437,462
農林水産業費	601,390			601,390
商 工 費	1,913,905		464,751	2,378,656
土 木 費	14,208,064	611,757	164,658	14,984,479
消 防 費	5,078,976		31,270	5,110,246
教 育 費	13,803,244	200,682	586,143	14,590,069
公 債 費	9,146,682			9,146,682
予 備 費	200,000			200,000
合 計	156,268,000	1,951,893	1,654,160	159,874,053

※6月までの補正額は、補正予算第1号から第3号までの合計

(単位 千円)

構成比 %	令和2年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
0.4	685,760	0.5	2,338	100.3
10.7	17,111,395	11.5	16,163	100.1
0.9	1,348,565	0.9	52,620	103.9
44.3	67,519,845	45.6	3,335,060	104.9
14.0	15,102,319	10.2	7,251,004	148.0
0.3	425,809	0.3	11,653	102.7
0.4	541,181	0.4	60,209	111.1
1.5	2,237,335	1.5	141,321	106.3
9.4	16,306,081	11.0	△ 1,321,602	91.9
3.2	5,362,876	3.6	△ 252,630	95.3
9.1	12,609,038	8.5	1,981,031	115.7
5.7	8,705,796	5.9	440,886	105.1
0.1	100,000	0.1	100,000	200.0
100.0	148,056,000	100.0	11,818,053	108.0

## (2) 性質別歳出の状況

区 分		令 和 3 年 度			
		当初予算額	6月までの 補正額	9月補正額	計 (A)
消 費 的 経 費	人 件 費	28,689,283		550	28,689,833
	物 件 費	26,273,470	192,692	279,022	26,745,184
	維持補修費	1,110,216	1,300		1,111,516
	扶 助 費	48,172,053	194,576		48,366,629
	補 助 費 等	12,020,927	676,475	610,931	13,308,333
	計	116,265,949	1,065,043	890,503	118,221,495
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	9,782,547	780,881	524,518	11,087,946
	単 独 事 業 費	5,311,876	105,969	239,139	5,656,984
	計	15,094,423	886,850	763,657	16,744,930
	公 債 費	9,146,123			9,146,123
	繰 出 金	13,500,105			13,500,105
	そ の 他	2,261,400			2,261,400
	合 計	156,268,000	1,951,893	1,654,160	159,874,053

※6月までの補正額は、補正予算第1号から第3号までの合計

(単位 千円)

構成比 %	令和2年度		比較 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B) %
	当初予算額 (B)	構成比 %		
18.0	29,221,294	19.7	△ 531,461	98.2
16.7	26,107,108	17.6	638,076	102.4
0.7	1,124,375	0.8	△ 12,859	98.9
30.3	43,030,440	29.1	5,336,189	112.4
8.3	14,904,945	10.1	△ 1,596,612	89.3
74.0	114,388,162	77.3	3,833,333	103.4
6.9	4,156,282	2.8	6,931,664	266.8
3.6	5,220,349	3.5	436,635	108.4
10.5	9,376,631	6.3	7,368,299	178.6
5.7	8,704,937	5.9	441,186	105.1
8.4	13,200,388	8.9	299,717	102.3
1.4	2,385,882	1.6	△ 124,482	94.8
100.0	148,056,000	100.0	11,818,053	108.0

## 4. 補正事業の概要

### 総務費

事業名	デジタル推進事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 0 細目 02 説明 01	デジタル推進室				
指針体系コード	5-2-11	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	デジタル市役所・スマートシティの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	39,935					39,935
補正額	5,930					5,930
補正後の額	45,865					45,865

< 拡充事業 > スマートシティ基本方針策定支援等事業・DX戦略推進プロデューサーの配置

#### 【施策等を必要とする背景】

人口減少、少子超高齢化、自然災害の激甚化など、様々な社会課題が深刻化する中、限られた人員や財源で持続可能なまちづくりを実現するためには、デジタル技術など新しい技術を活用したスマートシティの推進が必要である。

また、国はデジタル庁を設置するなど、行政のデジタル化に向けて急速な改革を進めており、各自治体においても2040年問題への対応や内部事務の効率化、市民の利便性の向上など、デジタル市役所の実現に向けた取組の推進が必要である。

これらの取組を推進する上では、市の内部人材の経験・知識だけでなく、より専門的な知見を持つ外部人材の参画、また業務委託による支援が必要である。

#### 【提案に至るまでの経緯】

- ・国  
令和2年12月 : 「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」  
令和3年 5月 : デジタル改革関連法成立
- ・本市  
令和2年 7月 : 「藤沢市官民データ活用推進指針」  
令和3年 4月 : 「藤沢市官民データ活用推進指針」の改定  
令和3年 6月 : 総務常任委員会において「本市におけるDXの取組について」を報告

#### 【市民参加の実施の有無とその内容】 無

#### 【市の策定する計画や条例との整合性】

1. 藤沢市市政運営の総合指針2024における重点施策として位置付けている
2. 藤沢市官民データ活用推進指針

#### 【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果  
スマートシティの推進により、ICT等の新技術やデータの利活用で本市の抱える諸課題の解決を行い、市民生活の質をさらに向上させ、豊かで暮らしやすいまちづくりを実現する。  
また、デジタル市役所の実現により、市民サービスの質的向上や利便性の向上、行政コストの削減に繋がる。
2. 将来にわたる費用  
スマートシティ推進のための事務運営費及びスマートシティサービス提供にかかる事業費並びにDX戦略推進プロデューサーの報酬が継続的に必要となる。

**【補正事業概要】**

スマートシティの推進にあたって、令和3年度に予定している基本方針の策定や、令和4年度に予定している産・学・官で構成する検討会設置に向けての関係者との調整等で、専門的な知見を有する業者からの支援を活用し、効率的かつ効果的に事業を実施する。

また、スマートシティや自治体DXを推進していくためには、市内部人材のこれまでの経験や知識のみならず、より専門的な知見を持つ外部人材の参画が必要不可欠であるため、非常勤特別職としてDX戦略推進プロデューサーを設置する。

1. スマートシティ基本方針策定支援等業務委託

5,280 千円

＜主な業務委託内容＞

- ・先進事例等の基礎調査
- ・基本方針策定支援
- ・関係者等の調整支援

＜業務委託スケジュール（予定）＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R3								→				
								→				
								→				

2. DX戦略推進プロデューサーの任用

650 千円

- ・報酬（日額25千円×22日）
- ・旅費

550 千円  
100 千円

＜主な業務内容＞

次の事項に関する指導や助言、企画書による提案等

- ・行政手続きのオンライン化や行政内部事務のデジタル化
- ・本市職員におけるデジタル人材の育成
- ・スマートシティ全体像の構築
- ・スマートシティ推進に向けた民間企業や大学、他自治体との連携

＜任用等スケジュール（予定）＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
R3							→					
							公募等	→				

総務費

事業名	市民会館施設管理費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 4 細目 01 説明 01			文化芸術課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	344,743				73,490	271,253
補正額	2,347				0	2,347
補正後の額	347,090				73,490	273,600

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民会館の使用を取りやめた団体等が過年度に支払った使用料を還付するため、増額補正を行う。

1. 既納使用料の還付金 2,347 千円

総務費

事業名	戸籍費					
予算科目	款 2 項 3 目 1 細目 02 説明 02	市民窓口センター				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	20,395	0	378		20,017	
補正額	3,630	3,630	0		0	
補正後の額	24,025	3,630	378		20,017	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会保障・税番号制度システム整備費補助金				3,630

【補正事業概要】

国による戸籍事務へのマイナンバー制度導入については、平成26年に検討が始まり、導入に係る必要な措置として令和元年5月24日に「戸籍法の一部を改正する法律」（以下、法という。）が成立、同月31日に公布され、番号利用法等の関連法律の改正も行われた。

この法改正により、令和6年度中から新たな制度に基づく戸籍事務（戸籍の広域交付等）が開始される。これに伴い、国（法務省）が戸籍情報連携システム（以下、「新システム」という。）を新たに構築し、各市区町村の戸籍総合システムと戸籍情報を相互連携するための計画が示された。この計画に基づき令和3年度に戸籍副本データの全件送信を実施する。

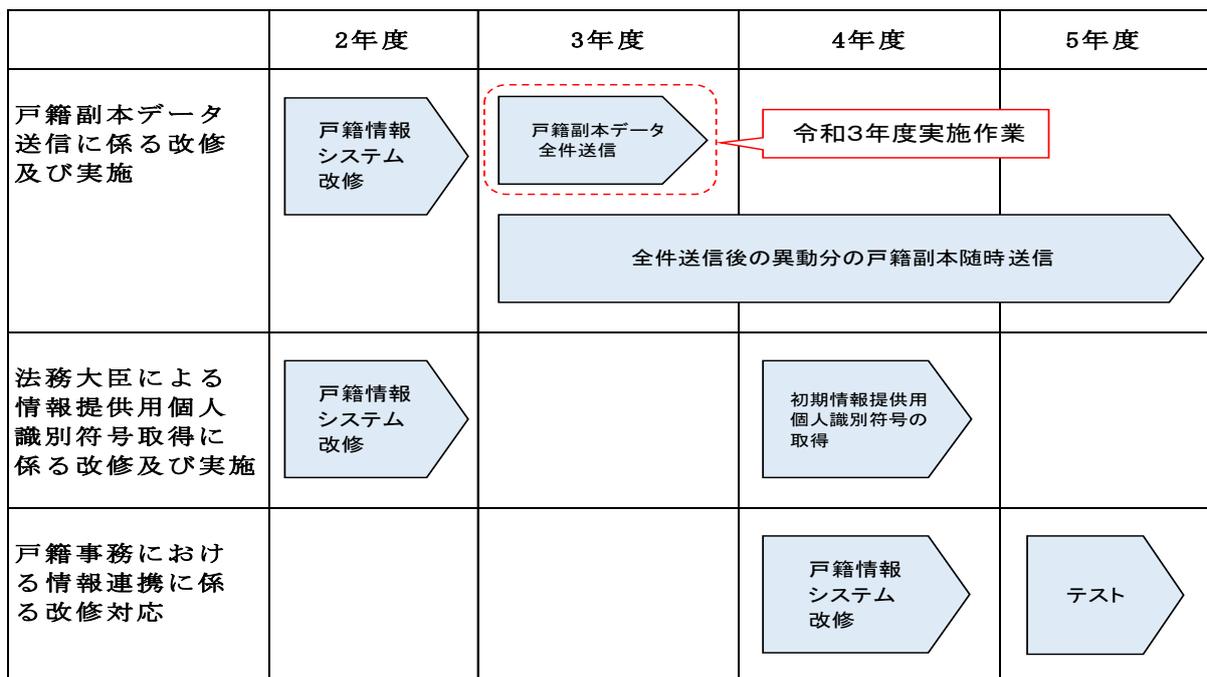
また、法改正による新たな制度に基づく戸籍事務は次のとおり。

- (1) 法務大臣が、親子関係やその他の身分事項を識別する情報等を戸籍関係情報として作成し、新システムに蓄積する。
- (2) 本籍地以外の市区町村が、新システムを利用して他市区町村のデータを参照できるようになり、戸籍の届出等における戸籍謄抄本の添付を不要とする。
- (3) 本人または父母等の戸籍について、本籍地以外の市区町村でも戸籍謄抄本の請求が可能となる。（戸籍謄抄本の広域交付）

1. 戸籍情報連携システム対応業務委託

3,630 千円

国が構築する新システムと本市の戸籍総合システムの相互連携に向け、戸籍副本データの全件送信を行う。



戸籍情報連携実施に関するスケジュール

総務費

事業名	窓口業務等協働事業推進費					
予算科目	款 2 項 3 目 1 細目 02 説明 08	市民窓口センター				
指針体系コード		まちづくりテーマ				
		重点施策名				
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	110,205	0				110,205
補正額	77,623	13,383				64,240
補正後の額	187,828	13,383				174,445
特定財源の内訳	(国庫支出金)	個人番号カード交付事務費補助金				13,383

< 拡充事業 > 市民窓口センター窓口業務等協働事業の実施

【施策等を必要とする背景】

行財政改革2020基本方針に掲げる、「BPRの推進」や「適正な定員管理の推進」を踏まえ、実行プランの個別課題である「窓口業務のあり方の検討」について、庁内検討を進めた。その結果、市民窓口センターの窓口業務等において、民間事業者との協働事業（業務委託）を実施することにより、市民サービスの維持・向上に資することが可能と判断されたため、令和3年6月市議会定例会において、その方針やスケジュール等を報告し、協働事業を実施する。

【提案に至るまでの経緯】

令和3年2月 協働事業実施設計業務開始  
 令和3年6月 市議会定例会総務常任委員会において実施設計業務の進捗状況及び協働事業実施の最終報告

【市の策定する計画や条例との整合性】

藤沢市行財政改革2024基本方針

【将来にわたる効果及び費用】

毎年度一定額の委託料が生じる一方、人件費をはじめとするコストメリットのほか、定数減員、柔軟な執行体制の活用による窓口の待ち時間縮減などの市民サービス維持・向上が見込まれる。

本事業実施による来年度の財政負担見込み額は次のとおり  
 令和4年度 310,489千円

【補正事業概要】

より効率的な行政運営への転換に向けて、市民窓口センターの一部業務を協働事業として令和4年1月から実施する。

1. 窓口業務等協働事業業務委託 77,623 千円
  - ・各種証明書申請交付事務、住民異動届出関連事務、印鑑登録事務、マイナンバーカード事務等の一部業務の委託
  - ・運営管理マニュアル、業務フロー及びマニュアルの更新
  - ・月次及び年次報告書の作成等

民生費

事業名	放課後児童健全育成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 01			青少年課		
指針体系コード	3-2-71	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	856,030	195,603	191,151			469,276
補正額	107,553	107,553	0			0
補正後の額	963,583	303,156	191,151			469,276
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				24,000
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				83,553
<b>【補正事業概要】</b>						
令和3年8月2日に国が発出した緊急事態宣言に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、放課後児童クラブ入所者が通所自粛した際に、事業者が実施する利用料減免に係る経費を負担する。						
1. 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免経費負担金						107,553 千円
対象児童数(人)		負担額(円)	内容			
3,810		107,553,000	利用料の日割り返金			

民生費

事業名	放課後児童クラブ整備事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 03			青少年課		
指針体系コード	3-2-61	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	9,682	2,265	1,691	1,800	476	3,450
補正額	42,232	22,191	8,947	0	0	11,094
補正後の額	51,914	24,456	10,638	1,800	476	14,544
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				4,533
		子ども・子育て支援整備交付金				17,658
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金				4,533
		子ども・子育て支援整備交付金				4,414
<b>【補正事業概要】</b>						
第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、既存の運営事業者が実施する辻堂小学校区における放課後児童クラブの新設整備に対し、費用の一部を負担する。						
また、公募選定した事業者が実施する新林小学校区における放課後児童クラブの新設整備に対し、費用の一部を負担する。						
1. 辻堂小学校区放課後児童クラブの整備						29,459 千円
小学校区	定員	事業者		開所予定		
辻堂	58人	特定非営利活動法人 三楽		令和4年4月		
2. 新林小学校区放課後児童クラブの整備						12,773 千円
小学校区	定員	事業者		開所予定		
新林	48人	株式会社キッズホーム樂		令和4年4月		

衛生費

事業名	休日・夜間発熱患者診療事業運営費補助金					
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 06 説明 05			地域医療推進課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	14,131	0				14,131
補正額	14,789	14,789				0
補正後の額	28,920	14,789				14,131
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				14,789

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市内における発熱者に対する医療提供体制を令和3年10月以降も、継続して確保する必要があるため、令和2年10月から藤沢市医師会が実施している休日・夜間発熱患者診療事業に対し運営費（人件費相当）を補助する。

1. 休日・夜間発熱患者診療事業運営費に対する補助 14,789 千円  
 補助対象事業者 公益社団法人藤沢市医師会  
 事業実施期間 令和2年10月から令和4年3月まで  
 実施場所 北休日・夜間急病診療所（保健医療センター内）  
 診療体制 平日 午後8時から午後11時まで  
 土曜日 午後6時から午後11時まで  
 休日 午前9時から午後11時まで  
 （正午から午後1時まで、午後5時から午後6時までは休診）

衛生費

事業名	火葬場整備事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 4 細目 02 説明 02			福祉総務課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	191,605	72,000		94,300		25,305
補正額	7,249	0		7,300		△ 51
補正後の額	198,854	72,000		101,600		25,254
特定財源の内訳	(地方債)	土砂災害防止対策事業債				7,300

【補正事業概要】

藤沢聖苑北側斜面地対策工事において、地山補強土工の杭の根入れ地盤が想定していた深度よりも深いものであったため杭の長さを延伸する必要があり、また、樹木の処分量が倒木等の処理により増えたことから、増額補正及び継続費の変更を行う。

1. 増額補正 7,249 千円  
 (単位：千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
工事請負費	191,605	198,854	7,249

2. 継続費の変更  
 藤沢聖苑北側斜面地の防護対策に伴う工事請負費 (単位：千円)

年度	年割額			変更後の財源内訳	
	変更前	変更後	増減	地方債	一般財源
2	84,000	84,000	0	84,000	0
3	94,387	101,636	7,249	101,600	36
計	178,387	185,636	7,249	185,600	36

衛生費

事業名	感染症対策事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 5 細目 02 説明 01	保健予防課				
指針体系コード	1-3-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	感染症対策の強化			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	810,287	478,923	111,639			219,725
補正額	145,985	72,991	0			72,994
補正後の額	956,272	551,914	111,639			292,719
特定財源の内訳	(国庫支出金)	感染症予防費負担金				821
		感染症発生動向調査事業費負担金				72,170

< 拡充事業 > 陽性患者の入院等の移送

【施策等を必要とする背景】

新型コロナウイルス感染症の感染状況は7月中旬から新規感染者の急増が続いており、緊急事態宣言の目安とされるステージ4の指標を大幅に超過している。そのため、病床は急速にひっ迫し、自宅療養者が増えている。感染力の強い変異株が主流となった中で、自宅療養者が安心して受診、入院する際の移送業務の拡充が求められている。

【提案に至るまでの経緯】

陽性患者の受診や入院等の移送については、これまで、保健所搬送車両により行ってきたが自宅療養者が増えたことにより、保健所の搬送車両のみでは対応に困難が生じている。

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症の診断に必要なPCR検査等について、検査件数が当初の見込みを上回ることから増額補正を行う。併せて、当該感染症の陽性患者の移送について、今後の移送件数の増に備え、民間移送事業者等を活用した移送体制を整備するため、増額補正を行う。

1. 検査費用公費負担等 144,341 千円  
 保険診療による検査費の自己負担分の公費負担及び診療報酬審査支払手数料

(単位：千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
手数料	198,579	342,920	144,341

- (新) 2. 陽性患者の入院等の移送 1,644 千円  
 自宅療養中の陽性患者の受診や入院の際の移送業務

事業名	(新) プレミアム付商品券発行事業補助金					
予算科目	款 8 項 1 目 2 細目 02 説明 04			産業労働課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				0
補正額	464,751	110,000				354,751
補正後の額	464,751	110,000				354,751
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				110,000

**【施策等を必要とする背景】**

新型コロナウイルス感染拡大防止のための営業時間の短縮や外出自粛の影響を受けた事業者をはじめとする市内事業者の支援のため、また、ワクチン接種の進展による社会経済活動の回復、正常化を更に喚起するための施策の実施が求められている。

**【提案に至るまでの経緯】**

緊急事態宣言の再発出を踏まえ、まずは市内金融機関、藤沢商工会議所と連携したつなぎ資金事業を実施し、さらに国・県の支援が行き届かない事業者に対して、より広く支援が行き渡るよう、事業継続支援金事業を実施したところである。このような中、変異株による感染が急拡大を見せており、更なる独自施策の実施について、早急な対応を求められていることから、市内消費の活性化に有効な商品券発行事業の実施について、市内経済団体と協働して調整を図ったもの。

**【補正事業概要】**

新型コロナウイルスの感染拡大から約1年半が経過し、非常に大きな打撃を受けている市内事業者の支援のため、一般社団法人藤沢市商店会連合会、藤沢商工会議所、公益社団法人藤沢市観光協会の3者が連携して実施するプレミアム付商品券発行事業に対して助成するもの。

1. プレミアム付商品券発行事業補助金 464,751 千円

(1) 実施主体 (仮称) ふじさわ元気回復プレミアム商品券 (第2弾) 実行委員会

(2) 実施時期

- ア. 参加店舗 (事業所) 募集 令和3年9月～10月
- イ. 購入者申込、抽選 令和3年11月上旬～11月中旬
- ウ. 購入者決定、販売 令和3年11月下旬
- エ. 商品券利用期間 令和3年12月上旬～令和4年2月末

(3) 発行内容 額面6,000円 (1セット) を5,000円で販売 (プレミアム率20%)

- ア. 発行数 30万セット (電子のみ)
  - イ. 発行額面総額 18億円
- 感染症拡大防止の徹底のため、申込みはWEBのみ、発行も電子商品券のみとする。

(4) 販売対象者

市内在住、在勤、在学の方

土木費

事業名	自転車駐車場整備費					
予算科目	款 9 項 2 目 7 細目 01 説明 02			道路河川総務課		
指針体系コード	1-2-31	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	38,350			0		38,350
補正額	147,378			110,500		36,878
補正後の額	185,728			110,500		75,228
特定財源の内訳	(地方債)	自転車駐車場整備事業債				110,500

【補正事業概要】

歩行者の安全かつ円滑な通行の確保や自転車利用者の利便性向上を図るため、藤沢本町駅自転車駐車場について、令和2年度から進めている造成工事の完了に続けて、整備工事に着手することで、早期完成を図るもの。なお、年度内での工事完了が見込めないことから繰越明許費の設定を行う。

1. 工事請負費

(仮称) 藤沢本町駅自転車駐車場整備工事

【繰越明許費】

147,378 千円



造成工事状況



(仮称) 藤沢本町駅自転車駐車場整備イメージ図

土木費

事業名	藤沢駅周辺地区再整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 07 説明 01			藤沢駅周辺地区整備担当		
指針体系コード	4-1-71	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	673,978	0	12,903	538,200	20,000	102,875
補正額	17,280	5,000	0	4,500	0	7,780
補正後の額	691,258	5,000	12,903	542,700	20,000	110,655
特定財源の内訳	(国庫支出金)	都市構造再編集中支援事業費補助金				5,000
	(地方債)	藤沢駅周辺地区再整備事業債				4,500

【補正事業概要】

小田急電鉄、JR東日本及び本市の3者協議において、小田急電鉄側自由通路拡幅整備及び橋上駅舎化を第1期施工、JR東日本側自由通路拡幅整備及び乗換連絡通路整備を第2期施工とする段階整備について協議が整ったことに加え、国庫補助金の内示を受けたことから、第1期施工に係る詳細設計を2カ年継続事業として実施する。

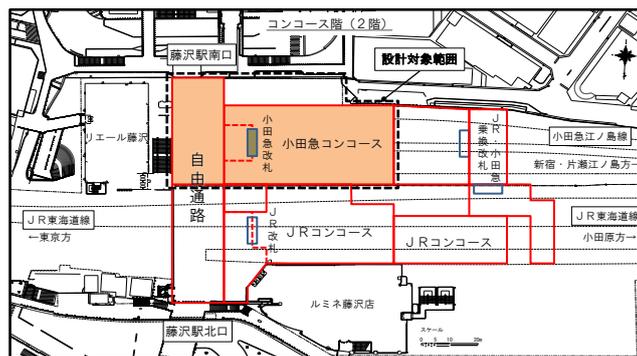
なお、自由通路拡幅整備事業の範囲が鉄道施設等の上空であり、かつ鉄道事業者が主体となって実施する駅改良事業と一体で設計を行う必要があることから、小田急電鉄に対し負担金を支出する。

1. 負担金補助及び交付金 17,280 千円  
 ・ 藤沢駅自由通路拡幅整備詳細設計負担金（小田急電鉄）【継続費】

<継続費年割額>

(単位：千円)

	3年度	4年度	合計
藤沢駅自由通路拡幅整備詳細設計に伴う負担金	17,280	218,070	235,350



自由通路拡幅整備及び駅改良の設計対象範囲図



自由通路拡幅イメージ（小田急線改札付近から南口を望む）

事業名	(新) 消防自動車等整備費					
予算科目	款 10 項 1 目 3 細目 01 説明 06			警防課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0					0
補正額	31,270					31,270
補正後の額	31,270					31,270

**【施策等を必要とする背景】**

北消防署に配置し運用開始から11年目を迎える40m級梯子付き消防自動車は、毎年、日本消防検定協会が定める消防用車両の安全基準に基づき年次点検を実施してきた。

しかし、今年5月27日に実施した年次点検において「分解整備（オーバーホール）を行うまでは運用停止」をするよう点検実施業者から通知を受けたことを踏まえ、運用を停止するに至ったことから、緊急に分解整備を実施する必要性が生じた。

**【将来にわたる効果】**

人命救助及び消火活動で迅速かつ精密な操作が求められる40m級梯子付き消防自動車の分解整備を実施し、不具合が改善されることにより、市民の安全安心に繋がる。

**【補正事業概要】**

運用停止中の40m級梯子付き消防自動車の早期運用再開を図るため、分解整備を実施する。

- 1. 車両修繕費 31,270 千円  
 40m級梯子付き消防自動車（北梯子1）分解整備



40m級梯子付き消防自動車（北梯子1）

教育費

事業名	教育情報化推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 10	教育総務課				
指針体系コード	3-1-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	118,640					118,640
補正額	2,084					2,084
補正後の額	120,724					120,724

< 拡充事業 > 小学校校務支援システムの導入

【施策等を必要とする背景】

学校における教職員の業務改善については、全国的に進められており、本市においても教職員の長時間勤務の是正に向け様々な取組を行っている。本事業は、教職員の働き方改革の一環として、教職員個々で管理している成績情報や名簿を一元管理することや、属人的になっている業務を平準化することにより業務負荷の分散を行い、事務の効率化を図るものである。

【提案に至るまでの経緯】

平成30年度に文部科学省が公表した「教育のICT化に向けた5か年計画（2018～2022年度）」では、令和4年度までに統合型校務支援システムの整備率100%をめざすよう水準が示されている。

【市民参加の実施の有無とその内容】 無

【市の策定する計画や条例との整合性】

藤沢市市政運営の総合指針2024における、まちづくりテーマ5「未来を見据えてみんなではじめる」の中に、ICT活用による内部事務の効率化等について記載している。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により教職員の事務作業が効率化され、慢性的に行われている時間外勤務の削減につながる。また、削減された時間は子どもたちへの学びの時間に還元され、質の高い教育が提供できる。

2. 将来にわたる費用

本事業実施による毎年度の財政負担見込額は次のとおり

令和3年度 2,084千円

令和4年度以降 25,008千円

【補正事業概要】

小学校教職員の事務作業の効率化を図るため、校務支援システムの導入を行う。

1. 校務支援システムの導入 2,084 千円  
 令和4年4月から運用開始できるよう、令和4年3月から校務支援システムを導入し、運用に必要な設定を行う。

- ・校務支援システム利用料（1カ月分）

教育費

事業名	教育課程推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 03 説明 01			教育指導課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	14,096	0	661		152	13,283
補正額	21,491	21,491	0		0	0
補正後の額	35,587	21,491	661		152	13,283
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				21,491

**【補正事業概要】**  
 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中学校の修学旅行について日程を延期したことにより生じた旅行代金取消料について、旅行会社に対し支払うもの。

1. 中学校の修学旅行代金取消料 21,491 千円

学校	日程	旅行先	取消料(円)
15中学校	5月8日～5月25日の期間	京都ほか	21,490,806

教育費

事業名	学校施設環境整備事業費(小学校)					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 01 説明 01			学校施設課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	102,970	0		0		102,970
補正額	308,595	92,690		185,200		30,705
補正後の額	411,565	92,690		185,200		133,675
特定財源の内訳	(国庫支出金)	防衛施設周辺防音事業補助金				92,690
	(地方債)	大規模改造事業債				185,200

**【補正事業概要】**  
 老朽化が著しい六会小学校の空調設備について、防衛施設周辺防音事業補助金の内定を受けたことから、空調設備機能復旧工事を実施する。

1. 六会小学校空調設備機能復旧工事【継続費】 304,326 千円  
 対象：全館（給食調理室含む）

2. 六会小学校暖房機賃借 2,190 千円

3. 燃料費 2,079 千円

＜継続費年割額＞ (単位：千円)

	3年度	4年度	合計
六会小学校空調設備機能復旧に伴う 工事請負費	304,326	456,489	760,815

教育費

事業名	諸整備事業費（小学校）					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 02 説明 01			学校施設課		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	201,997	48,000		18,900		135,097
補正額	25,197	0		0		25,197
補正後の額	227,194	48,000		18,900		160,294
<p><b>【補正事業概要】</b>            児童数の増加及び少人数学級の実施に伴い、令和4年度に教室不足が見込まれる辻堂小学校において、特別教室を普通教室に転用する改修工事を実施する。</p> <p>1. 辻堂小学校普通教室転用改修工事 <span style="float:right">25,000 千円</span></p> <p>2. 工事に伴う諸経費 <span style="float:right">197 千円</span>            印刷製本費、手数料</p>						

教育費

事業名	学校施設環境整備事業費（中学校）													
予算科目	款 1 1 項 3 目 3 細目 02 説明 01			学校施設課										
指針体系コード	まちづくりテーマ													
	重点施策名													
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
補正前の額	195,086	30,805		138,200		26,081								
補正額	223,653	70,608		119,700		33,345								
補正後の額	418,739	101,413		257,900		59,426								
特定財源の内訳	(国庫支出金)	防衛施設周辺防音事業補助金				70,608								
	(地方債)	大規模改造事業債				119,700								
<p><b>【補正事業概要】</b>            老朽化が著しい長後中学校の空調設備について、防衛施設周辺防音事業補助金の内定を受けたことから、空調設備機能復旧工事を実施する。</p> <p>1. 長後中学校空調設備機能復旧工事【継続費】 <span style="float:right">220,192 千円</span>            対象：全館</p> <p>2. 長後中学校暖房機賃借 <span style="float:right">1,721 千円</span></p> <p>3. 燃料費 <span style="float:right">1,740 千円</span></p> <p>＜継続費年割額＞ <span style="float:right">(単位：千円)</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長後中学校空調設備機能復旧に伴う 工事請負費</td> <td style="text-align: center;">220,192</td> <td style="text-align: center;">330,287</td> <td style="text-align: center;">550,479</td> </tr> </tbody> </table>								3年度	4年度	合計	長後中学校空調設備機能復旧に伴う 工事請負費	220,192	330,287	550,479
	3年度	4年度	合計											
長後中学校空調設備機能復旧に伴う 工事請負費	220,192	330,287	550,479											

教育費

事業名	学校管理運営費（特別支援学校）					
予算科目	款 1 1 項 4 目 1 細目 02 説明 06			教育指導課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	94,990	2,368			200	92,422
補正額	5,123	5,123			0	0
補正後の額	100,113	7,491			200	92,422
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				5,123

【補正事業概要】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、引き続き特別支援学校（白浜養護学校）のスクールバスの運行台数を増やし、バス内の三密状況を回避するもの。

1. 増額補正 5,123 千円

(単位：千円)

区分	予算現額	執行見込額	補正額
委託料	78,830	83,953	5,123

## 墓園事業費

事業名	墓園事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	福祉総務課
指針体系コード	4	1	1	1	まちづくりテーマ 都市の機能と活力を高める	
					重点施策名 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	630,355				192,574	437,781
補正額	26,796				26,796	0
補正後の額	657,151				219,370	437,781
特定財源の内訳	(その他)	墓園基金繰入金				26,796

### < 拡充事業 > 大庭台墓園立体墓地再整備事業

#### 【施策等を必要とする背景】

現大庭台墓園立体墓地は、平成2年度に策定した「大庭台墓園立体墓地基本計画基本設計」に基づき平成7年度に建設された。その後は、現代の墓地需要に対応するため各種納骨壇の増設を図ってきたが、令和6年度には納骨壇の貸付終了が見込まれており、将来の墓地需要に継続して応えるには立体墓地の増設が必要である。

また、平成17年度に供用を開始した合葬納骨壇は、収蔵期間20年経過後に合祀墓（ごうしば）へ埋蔵することができるとしており、令和7年度に運用開始が必要な合祀墓の建設も喫緊の課題である。

#### 【提案に至るまでの経緯】

令和2年2月 厚生環境常任委員会報告

「大庭台墓園立体墓地等の再整備に向けた取組」について

令和3年2月 第3次藤沢市公共施設再整備プラン（暫定版）短期プラン実施事業位置づけ

2月 厚生環境常任委員会報告

「大庭台墓園立体墓地再整備基本構想の中間報告」について

3月 「大庭台墓園立体墓地再整備基本構想」策定

6月 厚生環境常任委員会報告

「大庭台墓園立体墓地再整備基本構想の最終報告」について

#### 【市民参加の実施の有無とその内容】 有

基本構想策定に際して、市民4,000人を対象とした墓地に対する市民意識調査を実施した。

#### 【市の策定する計画や条例との整合性】

「藤沢市大庭台墓園の墓所の管理に関する条例施行規則」において、合葬納骨壇の使用期間を20年と定め、期間を超えた時は指定した場所に焼骨を埋蔵（合祀墓）することができる規定している。

#### 【将来にわたる効果及び費用】

##### 1. 将来にわたる効果

本事業の実施により市民の墓地需要に継続して応えることができる。また、合祀墓を建設することで、セーフティーネットとしての墓地形態に対応することができる。

##### 2. 将来にわたる費用

総事業費見込み 3,322,214 千円

**【補正事業概要】**

将来の市民の墓地需要に継続して応えるとともに、新たに合祀墓を含めた立体墓地の建設をするため、令和3年3月に策定した「大庭台墓園立体墓地再整備基本構想」を基に、基本設計・実施設計を令和3年度から令和5年度までの継続事業で実施するとともに、その他必要な調査を行う。

1. 設計内容

- (1) 建物 想定床面積 約5,000㎡ 地下1階地上2階建
- (2) 整備納骨壇数 19,000基
  - 普通納骨壇 3,000基
  - 集合納骨壇 1,000基
  - 合葬納骨壇 15,000基
- (3) 合祀墓 20,000体

2. 事業費

26,796 千円

- (1) 大庭台墓園立体墓地再整備設計委託【継続費】 15,609 千円
- (2) 大庭台墓園立体墓地再整備に伴う地質調査委託 11,187 千円

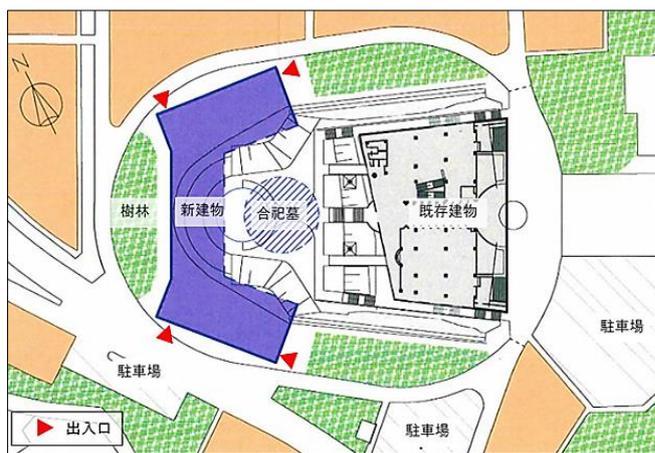
3. 継続費年割額

(単位：千円)

	3年度	4年度	5年度	合計
大庭台墓園立体墓地再整備設計委託	15,609	16,093	33,550	65,252

4. 事業スケジュール (予定)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	16年度	17年度
基本構想	●→							
地質調査		●→						
基本設計・実施設計		●→	→	→				
工事 (第1期)					●→	→		
工事 (第2期)							●→	→



立体墓地イメージ図



現況写真